

平成25事業年度

財 務 諸 表

自：平成25年4月 1日

至：平成26年3月31日

国立大学法人横浜国立大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類（案）	6
国立大学法人等業務実施コスト計算書	7
注記事項	8
附属明細書	別紙

貸借対照表
(平成26年3月31日)

(単位:千円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		73,949,500
建物	33,939,372	
建物減価償却累計額	<u>△ 11,300,327</u>	22,639,045
構築物	2,529,383	
構築物減価償却累計額	<u>△ 1,229,072</u>	1,300,310
機械装置	23,527	
機械装置減価償却累計額	<u>△ 11,892</u>	11,634
工具器具備品	7,659,051	
工具器具備品減価償却累計額	<u>△ 5,687,304</u>	1,971,747
図書		6,429,564
美術品・收藏品		477,845
船舶	32,532	
船舶減価償却累計額	<u>△ 22,530</u>	10,002
車両運搬具	25,179	
車両運搬具減価償却累計額	<u>△ 16,963</u>	8,216
建設仮勘定		<u>80,337</u>
有形固定資産合計		106,878,203

2 無形固定資産

特許権		80,967
商標権		2,845
ソフトウェア		115,358
その他の無形固定資産		0
特許権仮勘定		<u>113,361</u>
無形固定資産合計		312,533

3 投資その他の資産

投資有価証券		800,648
差入敷金・保証金		<u>2,001</u>
投資その他の資産合計		<u>802,649</u>

固定資産合計

107,993,386

II 流動資産

現金及び預金		3,612,103
未収学生納付金収入		59,079
未収入金		457,961
有価証券		370,077
未収収益		1,452
その他		<u>7,313</u>

流動資産合計

4,507,987

資産合計

112,501,373

負債の部

I 固定負債

資産見返負債		
資産見返運営費交付金等	3,348,781	
資産見返補助金等	407,396	
資産見返寄附金	589,986	
資産見返物品受贈額	5,703,237	
建設仮勘定見返運営費交付金等	28,095	
建設仮勘定見返施設費	52,242	10,129,739
退職給付引当金		1,624
環境対策引当金		15,875
資産除去債務		18,340
長期未払金		475,043
その他		1,791,796
固定負債合計		12,432,419

II 流動負債

運営費交付金債務	559,801	
預り科学研究費補助金等	113,369	
寄附金債務	1,462,542	
前受受託研究費等	187,027	
前受受託事業費等	4,444	
預り金	141,326	
未払金	3,233,820	
未払消費税等	26,324	
賞与引当金	5,082	
流動負債合計		5,733,739

負債合計 18,166,158

純資産の部

I 資本金

政府出資金	97,494,654	
資本金合計		97,494,654

II 資本剰余金

資本剰余金	9,318,857	
損益外減価償却累計額(－)	△ 12,964,024	
損益外減損損失累計額(－)	△ 1,273	
損益外利息費用累計額(－)	△ 3,008	
資本剰余金合計		△ 3,649,449

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	128,362	
教育研究環境整備・充実積立金	331,366	
当期末処分利益	25,689	
(うち当期総利益)	(25,689)	
利益剰余金合計		485,418

IV その他有価証券評価差額金

		4,590
--	--	-------

純資産合計 94,335,214

負債純資産合計 112,501,373

損益計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費		2,376,132	
研究経費		1,266,650	
教育研究支援経費		354,333	
受託研究費等		1,139,269	
受託事業費等		231,520	
役員人件費		82,320	
教員人件費			
常勤教員給与	7,432,425		
非常勤教員給与	<u>525,568</u>	7,957,994	
職員人件費			
常勤職員給与	2,004,646		
非常勤職員給与	<u>537,655</u>	<u>2,542,301</u>	15,950,523
一般管理費			833,043
財務費用			
支払利息		<u>6,897</u>	6,897
雑損			<u>227</u>
経常費用合計			<u>16,790,691</u>
経常収益			
運営費交付金収益			7,615,377
授業料収益			4,957,510
入学金収益			772,898
検定料収益			226,166
講習料収益			16,134
受託研究等収益			
受託研究等収益(国・地方公共団体)	1,029,202		
受託研究等収益(国・地方公共団体以外)	<u>95,427</u>	1,124,630	
受託事業等収益			
受託事業等収益(国・地方公共団体)	82,957		
受託事業等収益(国・地方公共団体以外)	<u>148,345</u>	231,303	
補助金等収益			292,052
寄附金収益			364,758
施設費収益			206,237
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	234,625		
資産見返物品受贈額戻入	58,486		
資産見返寄附金戻入	178,111		
資産見返補助金等戻入	<u>194,063</u>	665,286	
財務収益			
受取利息	164		
有価証券利息	5,096		
為替差益	23		
その他財務収益	<u>365</u>	5,649	
雑益			
財産貸付料収入	100,052		
著作権料・特許権等収入	3,977		
手数料収入	296		
文献複写料収入	1,370		
間接経費収入	219,678		
その他雑益	<u>151,503</u>	<u>476,878</u>	
経常収益合計			<u>16,954,884</u>
経常利益			164,192
臨時損失			
環境対策引当金繰入額		15,875	
固定資産除却損		<u>183,932</u>	199,808
臨時利益			
資産見返運営費交付金等戻入		36,355	
資産見返物品受贈額戻入		0	
資産見返寄附金戻入		18,153	
資産見返補助金戻入		<u>0</u>	<u>54,508</u>
当期純利益			18,892
前中期目標期間繰越積立金取崩額			756
目的積立金取崩額			<u>6,040</u>
当期総利益			<u><u>25,689</u></u>

(注記)

(1) 固定資産除却損のうち128,806千円は、リース資産の除却を期首帳簿価額で行っているために生じたものです。

キャッシュ・フロー計算書

自 平成25年4月1日 至平成26年3月31日

(単位:千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 3,372,408
人件費支出	△ 10,951,586
その他の業務支出	△ 778,024
運営費交付金収入	8,952,114
授業料収入	4,765,791
入学金収入	765,425
検定料収入	226,166
受託研究等収入	1,253,624
受託事業等収入	233,813
補助金等収入	299,024
補助金等の精算による返還金の支出	△ 491
寄附金収入	319,920
預り金の増減	17,246
その他の収入	443,509
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>2,174,125</u>

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有価証券の取得による支出	△ 3,899,739
有価証券の売却による収入	3,900,000
定期預金等への支出	△ 255,000
定期預金の払戻しによる収入	61,009
有形固定資産の取得による支出	△ 1,804,576
無形固定資産の取得による支出	△ 76,204
施設費による収入	930,259
小 計	<u>△ 1,144,251</u>
利息及び配当金の受取額	<u>5,362</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 1,138,888</u>

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 138,644
小 計	<u>△ 138,644</u>
利息の支払額	<u>△ 7,251</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 145,895</u>

IV 資金増加額 889,341

V 資金期首残高 2,448,762

VI 資金期末残高 3,338,103

(注記)

(単位:千円)

(1)資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	3,612,103
定期預金	△ 274,000
資金期末残高	3,338,103

(2)重要な非資金取引

①ファイナンス・リースによる資産の取得	510,416
②現物寄附による資産の取得	602,494

利益の処分に関する書類(案)

(平成 年 月 日)

(単位:円)

I	当期末処分利益			<u>25,689,208</u>
	当期総利益	25,689,208		
II	利益処分額			
	積立金		—	
	国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額			
	教育研究環境整備・充実積立金	<u>25,689,208</u>	<u>25,689,208</u>	<u>25,689,208</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位:千円)

I	業務費用		
	(1)損益計算書上の費用		
	業務費	15,950,523	
	一般管理費	833,043	
	財務費用	6,897	
	雑損	227	
	臨時損失	199,808	16,990,500
	(2)(控除)自己収入等		
	授業料収益	△ 4,957,510	
	入学料収益	△ 772,898	
	検定料収益	△ 226,166	
	講習料収益	△ 16,134	
	受託研究等収益	△ 1,124,630	
	受託事業等収益	△ 231,303	
	寄附金収益	△ 364,758	
	資産見返運営費交付金等戻入	△ 191,963	
	資産見返寄附金戻入	△ 178,111	
	財務収益	△ 5,649	
	雑益	△ 257,200	
	臨時利益	△ 53,849	△ 8,380,176
	業務費用合計		8,610,324
II	損益外減価償却相当額		1,229,426
III	損益外減損損失相当額		-
IV	損益外利息費用相当額		325
V	損益外除売却差額相当額		226,758
VI	引当外賞与増加見積額		61,143
VII	引当外退職給付増加見積額		△ 326,107
VIII	機会費用		
	国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	36,518	
	政府出資等の機会費用	593,181	629,700
IX	(控除)国庫納付額		-
X	国立大学法人等業務実施コスト		<u>10,431,570</u>

(注記)

(1) 引当外退職給付増加見積額

国又は地方公共団体からの出向職員はおりません。

(2) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算しています。

(3) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

日本相互証券株式会社が公表する第333回国債の平成26年3月31日利回り終値を参考に0.640%で計算しています。

(重要な会計方針)

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金については費用進行基準を、また、「特別経費」、「特殊要因経費」に充当される運営費交付金及び補正予算で措置された運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を、役員会で承認された一部のプロジェクト事業については、業務達成基準を採用しています。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	8～54年
構築物	10～50年
機械装置	10～15年
工具器具備品	5～15年

また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準第84)及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等(国立大学法人会計基準第89)に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

なお、国から承継した固定資産については見積耐用年数により、特定の研究のために受託研究等収入によって取得した固定資産については研究期間に基づいています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいています。

3. PCB廃棄物に係る引当金及び見積額の計上基準

(1)運営費交付金により財源措置されない本学が保有するPCB廃棄物の処理費用の支出に充てるため、将来の支払見込額を計上しています。

(2)運営費交付金により財源措置される本学が保有するPCB廃棄物の処理費用は、引当金は計上していません。

4. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

(1)本学が運営費交付金により支払うことと特定していない教職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しています。

(2)本学が運営費交付金により支払うことと特定した役員及び教職員に対して支給する賞与については、引当金は計上していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しています。

5. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

(1)運営費交付金により財源措置されない教職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合要支給額を計上しています。

(2)運営費交付金により財源措置される役員及び教職員の退職一時金については、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第86第4項に基づき計算された退職一時金の当事業年度増加額に基づいて計上しています。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)

(2) その他有価証券

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法を採用しています。

8. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

9. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法
近隣の地代や賃借料を参考に計算しています。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
日本相互証券株式会社が公表する第333回国債の平成26年3月31日利回り終値を参考に0.640%で計算しています。

10. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

また、リース期間の中途において契約を解除することができないオペレーティング・リース取引の未経過リース料は以下のとおりです。

- (1) 貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料 11,183千円
- (2) 貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料 2,070千円

11. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

12. 財務諸表の表示単位

財務諸表については、利益の処分に係る書類(案)を除き、千円未満切捨てにより表示しています。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(重要な債務負担行為)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1. 固定負債に計上した「その他」は、平成57年8月31日まで低廉賃貸することを条件として贈与(負担付贈与)を受けた施設について、賃貸契約が当該契約期間の途中で終了した場合に本学が負う当事業年度末時点の償還義務(事業者への支払義務)相当額です。
2. 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は、8,375,656千円です。
3. 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額は、635,139千円です。

(減損会計関係)

1. 減損の兆候が認められた固定資産(減損を認識した場合を除く)に関する事項
 - (1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要
該当事項はありません。
2. 減損を認識した固定資産に関する事項
 - (1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要
該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、国債、地方債及び政府保証債等その他主務大臣の指定する有価証券、信託業務を営む銀行又は信託会社への金銭信託、及び銀行その他主務大臣の指定する金融機関への預貯金を対象としています。

なお、保有している株式は寄附により取得したものです。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)投資有価証券及び有価証券			
満期保有目的債券	1,154,796	1,163,543	8,746
その他有価証券	15,928	15,928	-
(2)現金及び預金	3,612,103	3,612,103	-
(3)未収学生納付金収入	59,079	59,079	-
(4)未収入金	457,961	457,961	-
(5)未払金	(3,233,820)	(3,233,820)	-
(6)長期未払金	(475,043)	(476,793)	(1,750)

(注1) 負債に計上されているものについては()で示しています。

(注2) 金融商品の時価算定方法

- (1) 投資有価証券及び有価証券
これらの時価について、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっています。
- (2) 現金及び預金
短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。
- (3) 未収学生納付金収入
短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。
- (4) 未収入金
短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。
- (5) 未払金
短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。
- (6) 長期未払金
元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

(賃貸等不動産関係)

当法人は賃貸不動産として寄宿舎等を有しています。これらの貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりです。

(単位:千円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
6,782,920	62,413	6,845,334	6,408,399

(注1)貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額です。

(注2)当期増減額のうち、主な増減額は次のとおりです。

賃貸関係開始による増加	164,245千円
減価償却による減少	104,163千円

(注3)当期末の時価は、主として適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額、償却資産については、適正な帳簿価格によっております。

また、賃貸等不動産に関する平成26年3月期における収益及び費用等の状況は次のとおりです。

(単位:千円)

賃貸収益	賃貸費用	その他(売却損益等)
41,879	145,268(30,754)	-

(注1)「賃貸費用」の()は損益外減価償却相当額であり、内数です。

(資産除去債務関係)

(1)資産除去債務の内容について

当法人が所有する教育人間科学部別棟において、封じ込め処理済みのアスベストを有しています。当該施設の廃棄にあたり、石綿障害予防規則等によりアスベストを除去する義務について、資産除去債務を計上しています。また、当法人は山梨県との間に、土地の賃貸借契約を締結し、借受土地上に野外教育実習施設を有しています。賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の義務に関して資産除去債務を計上しています。

(2)支出発生までの見込期間、適用割引率について

支出発生までの見込期間、適用した割引率は以下のとおりです。

施設名	支出発生までの見込期間	適用割引率
教育人間科学部別棟	8年7か月	2.089%
野外教育実習施設	3年	1.689%

(3)資産除去債務の総額の期中における増減内容について

資産除去債務の残高の推移は次のとおりです。

(単位:千円)

期首残高	時の経過による調整額	期末残高
18,014	325	18,340

附 属 明 细 书

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	2
3. 無償使用国有財産等の明細	2
4. P F I の明細	2
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	3
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	3
6. 出資金の明細	3
7. 長期貸付金の明細	3
8. 借入金の明細	3
9. 国立大学法人等債の明細	3
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	4
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	4
10-3 退職給付引当金の明細	4
11. 資産除去債務の明細	4
12. 保証債務の明細	4
13. 資本金及び資本剰余金の明細	5
14. 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
14-1 積立金の明細	6
14-2 目的積立金の取崩しの明細	6
15. 業務費及び一般管理費の明細	7
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	9
16-2 運営費交付金収益	9
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	10
17-2 補助金等の明細	10
18. 役員及び教職員の給与の明細	11
19. 開示すべきセグメント情報	12
20. 寄附金の明細	13
21. 受託研究の明細	13
22. 共同研究の明細	13
23. 受託事業等の明細	13
24. 科学研究費補助金の明細	14
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
25-1 現金及び預金の明細	15
25-2 未払金の明細	15
26. 特定関連会社及び関連公益法人等の明細	16

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外		
有形固定資産 (特定償却資産)										
建物	29,440,407	490,868	440,832	29,490,443	10,707,612	1,029,378	-	-	18,782,831	
構築物	1,659,615	326,858	7,042	1,979,431	1,095,377	56,684	-	-	884,054	
工具器具備品	1,207,393	173,351	15,592	1,365,153	1,048,141	124,571	-	-	317,011	
図書	71,304	3,228	1,242	73,291	-	-	-	-	73,291	
船舶	22,632	-	55	22,577	13,809	2,998	-	-	8,767	
車両運搬具	1,090	-	-	1,090	1,090	-	-	-	0	
計	32,402,443	994,308	464,765	32,931,987	12,866,030	1,213,632	-	-	20,065,956	
有形固定資産 (特定償却資産外)										
建物	3,324,270	1,184,935	60,276	4,448,929	592,715	145,747	-	-	3,856,214	(注1)
構築物	466,359	83,670	78	549,951	133,695	32,132	-	-	416,256	
機械装置	23,527	-	-	23,527	11,892	2,129	-	-	11,634	
工具器具備品	5,763,199	1,109,757	579,058	6,293,898	4,639,162	658,397	-	-	1,654,735	(注2)
図書	6,372,824	43,062	59,615	6,356,272	-	-	-	-	6,356,272	
船舶	9,955	-	-	9,955	8,721	1,206	-	-	1,234	
車両運搬具	22,052	2,036	-	24,089	15,872	1,734	-	-	8,216	
計	15,982,190	2,423,463	699,029	17,706,624	5,402,060	841,348	-	-	12,304,564	
非償却資産										
土地	73,949,500	-	-	73,949,500	-	-	-	-	73,949,500	
美術品・收藏品	83,045	394,800	-	477,845	-	-	-	-	477,845	
建設仮勘定	96,705	796,393	812,760	80,337	-	-	-	-	80,337	
有形固定資産合計										
土地	73,949,500	-	-	73,949,500	-	-	-	-	73,949,500	
建物	32,764,677	1,675,804	501,109	33,939,372	11,300,327	1,175,126	-	-	22,639,045	(注1)
構築物	2,125,974	410,529	7,121	2,529,383	1,229,072	88,816	-	-	1,300,310	
機械装置	23,527	-	-	23,527	11,892	2,129	-	-	11,634	
工具器具備品	6,970,593	1,283,109	594,651	7,659,051	5,687,304	782,968	-	-	1,971,747	(注2)
図書	6,444,129	46,291	60,857	6,429,564	-	-	-	-	6,429,564	
美術品・收藏品	83,045	394,800	-	477,845	-	-	-	-	477,845	
船舶	32,588	-	55	32,533	22,530	4,205	-	-	10,002	
車両運搬具	23,143	2,036	-	25,179	16,963	1,734	-	-	8,216	
建設仮勘定	96,705	796,393	812,760	80,337	-	-	-	-	80,337	
計	122,513,884	4,608,965	1,976,555	125,146,294	18,268,090	2,054,981	-	-	106,878,203	
無形固定資産 (特定償却資産)										
特許権	2,008	395	-	2,403	457	269	-	-	1,945	
ソフトウェア	113,001	6,667	-	119,669	94,156	15,524	-	-	25,512	
計	115,009	7,062	-	122,072	94,614	15,793	-	-	27,458	
無形固定資産 (特定償却資産外)										
特許権	79,978	21,789	-	101,768	22,746	11,426	-	-	79,021	
商標権	4,302	-	-	4,302	1,457	430	-	-	2,845	
ソフトウェア	252,451	9,383	-	261,835	171,988	29,029	-	-	89,846	
計	336,732	31,173	-	367,905	196,192	40,886	-	-	171,713	
非償却資産										
その他の無形固定資産	1,274	-	-	1,274	-	-	1,273	-	0	
特許権仮勘定	110,431	48,017	45,087	113,361	-	-	-	-	113,361	
無形固定資産合計										
特許権	81,986	22,185	-	104,171	23,204	11,695	-	-	80,967	
商標権	4,302	-	-	4,302	1,457	430	-	-	2,845	
ソフトウェア	365,452	16,051	-	381,504	266,145	44,553	-	-	115,358	
その他の無形固定資産	1,274	-	-	1,274	-	-	1,273	-	0	
特許権仮勘定	110,431	48,017	45,087	113,361	-	-	-	-	113,361	
計	563,447	86,254	45,087	604,614	290,806	56,679	1,273	-	312,533	
投資その他の資産										
投資有価証券	967,766	205,200	372,318	800,648	-	-	-	-	800,648	
差入敷金・保証金	2,001	-	-	2,001	-	-	-	-	2,001	
計	969,767	205,200	372,318	802,649	-	-	-	-	802,649	

(注1) 主な増加要因は、復興関連事業による建物の取得(1,141,203千円)となっています。

(注2) 主な増加要因は、リース資産の取得(510,416千円)となっています。

(2) たな卸資産の明細

該当事項はありません。

(3) 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積 (㎡)	構造	機会費用の 金額(千円)	摘要
土地	運動場	鎌倉市雪ノ下3-5-10先	763.13	—	658	
	道路敷地	横浜市保土ヶ谷区常盤台15	523.20	—	535	
	駐車場用地	横浜市港南区日野6-11他	287.50	—	4,158	
	小計		1,573.83		5,352	
建物	宿舎	横浜市港南区日野6-11他	1,579.89	—	31,165	
	小計		1,579.89		31,165	
合計			3,153.72	—	36,518	

(4) PFIの明細

該当事項はありません。

(5)有価証券の明細

(5)ー1 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

満期保有 目的債券	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に 含まれた評 価差額	摘 要
	京都府平成21年度第4回公募公債(5年)	199,698	200,000	199,956	-	
	第268回10年利付国債	171,247	170,000	170,121	-	
貸借対照表 計上額				370,077		

(5)ー2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

満期保有 目的債券	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に 含まれた評 価差額	摘 要	
	第271回10年利付国債	185,096	186,000	185,889	-		
	埼玉県平成22年度第7回公募公債(5年)	197,538	200,000	199,205	-		
	大阪府平成23年度第79回公募公債(5年)	199,558	200,000	199,757	-		
	大阪府平成25年度第98回公募公債(5年)	199,852	200,000	199,867	-		
	計	782,044	786,000	784,719	-		
その他 有価証券	種類及び 銘柄	取得価額	時価	貸借対照 表計上額	当期損益に 含まれた評 価差額	その他有 価証券評 価差額	摘 要
	Exxon Mobil Corporation	11,337	15,928	15,928	-	4,590	
	計			15,928	-	4,590	
貸借対照表 計上額				800,648			

(6)出資金の明細

該当事項はありません。

(7)長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(8)借入金の明細

該当事項はありません。

(9)国立大学法人等債の明細

該当事項はありません。

(10) - 1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	3,397	5,082	3,397	-	5,082	
環境対策引当金	-	15,875	-	-	15,875	PCB廃棄物
合 計	3,397	20,958	3,397	-	20,958	

(10) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当事項はありません。

(10) - 3 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	1,161	1,118	655	1,624	
退職一時金に係る債務	1,161	1,118	655	1,624	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	1,161	1,118	655	1,624	

(11) 資産除去債務の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則等 (アスベスト)	5,417	113	-	5,530	基準第89の特定・有
契約上の原状回復義務 (借地上に建設した建物)	12,596	212	-	12,809	基準第89の特定・有
合 計	18,014	325	-	18,340	

(12) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金					
政府出資金	97,494,654	-	-	97,494,654	
計	97,494,654	-	-	97,494,654	
資本剰余金					
資本剰余金					
無償譲与	69,899	-	-	69,899	
		(41,382)			増加額は、教育研究環境整備に基づくものであります。
施設費	6,827,520	963,965	-	7,791,485	
寄附受け	14,420	394,800	-	409,220	増加額は、非償却資産の寄附を受けたものであります。
補助金等	2,017,264	-	-	2,017,264	
目的積立金	1,497,107	37,406	20,310	1,514,203	増加額は、教育研究環境整備の取得によるものであります。減少額は、目的積立金により取得した資産の除却によるものであります。
損益外除売却 差額相当額	△ 2,038,310	-	444,903	△ 2,483,213	減少額は基準第84特定償却資産の除却によるものであります。
計	8,387,900	1,396,171	465,213	9,318,857	
損益外減価償却					基準第84特定償却資産の除却によるものであります。
累計額	△ 11,973,054	△ 1,229,426	△ 238,455	△ 12,964,024	
損益外減損損失					基準第84特定償却資産の減損によるものであります。
累計額	△ 1,273	-	-	△ 1,273	
損益外利息費用					基準第89資産除去債務に係る特定の除却費用等の会計処理における時の経過による資産除去債務の調整額によるものであります。
累計額	△ 2,682	△ 325	-	△ 3,008	
差引計	△ 3,589,110	166,419	226,758	△ 3,649,449	

(注) 資本剰余金当期増加額の()は、国立大学財務・経営センターからの受入相当額を記載しています。

(14)積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14)-1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
前中期目標期間繰越積立金	129,514	-	1,151	128,362	・当期減少額は、特許申請事業の特許仮助定の精算による取崩額であります。
教育研究環境整備・充実積立金	285,584	88,833	43,051	331,366	・当期増加額は、利益処分によるものであります。 ・当期減少額は、体育施設改修事業による取崩額であります。
計	415,098	88,833	44,202	459,729	

(14)-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

積立金の名称 及び事業名	前中期目標期間繰越積立金及び教育研究環境整備・充実積立金		
	特許申請事業	体育施設改修 事業	計
構築物	-	37,010	37,010
特許権	395	-	395
小 計	395	37,010	37,406
教育経費			
修繕費	-	2,037	2,037
委託調査費	-	1,170	1,170
一般管理費			
移設撤去費	-	2,832	2,832
特許出願費	756	-	756
小 計	756	6,040	6,796
合 計	1,151	43,051	44,202

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費			
消耗品費		368,181	
備品費		43,609	
印刷製本費		60,595	
水道光熱費		207,311	
旅費交通費		127,525	
賃借料		53,941	
保守管理費		105,242	
修繕費		182,772	
広告宣伝費		43,003	
報酬・委託・手数料		98,291	
奨学費		481,389	
図書費		29,644	
減価償却費		236,130	
移設撤去費		161,566	
雑役務費		126,259	
その他		50,666	2,376,132
研究経費			
消耗品費		264,892	
備品費		69,224	
印刷製本費		19,201	
水道光熱費		121,890	
旅費交通費		211,728	
賃借料		51,019	
保守管理費		24,714	
修繕費		32,960	
諸会費		31,718	
報酬・委託・手数料		15,977	
図書費		51,717	
減価償却費		298,486	
雑役務費		45,086	
その他		28,030	1,266,650
教育研究支援経費			
消耗品費		40,808	
備品費		4,832	
水道光熱費		23,321	
賃借料		30,511	
保守管理費		31,435	
修繕費		35,780	
図書費		60,235	
減価償却費		110,167	
雑役務費		11,205	
その他		6,034	354,333
受託研究費等			1,139,269
受託事業費等			231,520
役員人件費			
常勤役員報酬			
報酬	53,768		
賞与	18,329		
法定福利費	7,537	79,635	
非常勤役員報酬			
報酬	2,685	2,685	82,320
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	4,589,377		

賞与	1,493,425		
退職給付費用	523,095		
法定福利費	826,527	7,432,425	
非常勤教員給与			
給料	518,084		
賞与	219		
退職給付費用	92		
法定福利費	7,170	525,568	7,957,994
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	1,397,126		
賞与	343,815		
退職給付費用	18,935		
法定福利費	244,768	2,004,646	
非常勤職員給与			
給料	486,460		
賞与	2,820		
賞与引当金繰入額	236		
退職給付費用	111		
退職給付費用繰入額	250		
法定福利費	47,776	537,655	2,542,301
一般管理費			
消耗品費		79,568	
印刷製本費		22,504	
水道光熱費		49,932	
旅費交通費		16,269	
通信運搬費		13,498	
保守管理費		224,283	
修繕費		81,797	
報酬・委託・手数料		68,829	
租税公課		31,194	
特許出願費		16,339	
減価償却費		69,862	
移設撤去費		75,044	
雑役務費		41,562	
その他		42,355	833,043

(注) 人件費の定義は「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(以下「ガイドライン」)に基づいています。常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員であり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員であります。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16)-1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				小計	期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金		
平成22年度	568	-	-	-	-	-	-	568
平成23年度	10,716	-	-	-	-	-	-	10,716
平成24年度	457,161	-	326,063	87,894	15,000	-	428,958	28,202
平成25年度	-	8,952,114	7,289,313	1,142,486	-	-	8,431,800	520,313
合計	468,446	8,952,114	7,615,377	1,230,381	15,000	-	8,860,759	559,801

(16)-2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	平成24年度交付分	平成25年度交付分	合計
期間進行基準	-	6,712,872	6,712,872
業務達成基準	-	238,826	238,826
費用進行基準	326,063	337,614	663,678
合計	326,063	7,289,313	7,615,377

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17)-1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
(常盤台)ライフライン再生(給水設備等)	97,020	-	76,343	20,676	
(常盤台)総合研究棟改修(教育人間科学系)	238,131	-	204,147	33,983	
(常盤台)総合研究棟改修(教員養成系)	210,613	-	183,443	27,169	
老朽対策等基盤整備事業	268,186	52,242	177,109	38,835	
国際センター(国際交流ラウンジ)整備事業	187,840	-	107,151	80,688	
超高精度磁化測定装置	14,006	-	13,345	660	
自動細胞解析分取装置(フローサイトメーター)	57,302	-	57,298	3	
高磁場三重共鳴核磁気共鳴システム	23,849	-	23,601	247	
営繕事業	45,000	-	41,382	3,617	
計	1,141,948	52,242	883,824	205,882	

(17)-2 補助金等の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘 要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
大学改革推進等補助金	11,685	-	-	-	-	11,685	
研究拠点形成費等補助金	72,546	-	4,414	-	-	68,131	
科学技術人材育成費補助金	101,869	-	18,909	-	-	82,959	
先導的創造科学技術開発費補助金	68,378	-	-	-	-	68,378	
若手研究者戦略的海外派遣事業費補助金	24,000	-	-	-	-	24,000	
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	18,463	-	735	-	-	17,728	
国立大学改革強化推進補助金	7,814	-	-	-	-	7,814	
住宅市場整備等推進事業費補助金	4,931	-	-	-	-	4,931	
国立大学法人設備整備費補助金	70,525	-	64,100	-	-	6,424	
合 計	380,212	-	88,160	-	-	292,052	

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	常 勤	(72,097) 72,097	5	(-) -	-
	非常勤	2,685	2	-	-
	計	(72,097) 74,782	7	(-) -	-
教職員	常 勤	(7,566,137) 7,823,745	1,028	(541,642) 542,030	43
	非常勤	1,007,821	1,253	454	3
	計	(7,566,137) 8,831,566	2,281	(541,642) 542,485	46
合 計	常 勤	(7,638,235) 7,895,842	1,033	(541,642) 542,030	43
	非常勤	1,010,506	1,255	454	3
	計	(7,638,235) 8,906,349	2,288	(541,642) 542,485	46

(注)

- 役員に対する報酬等の支給の基準並びに教職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要
国立大学法人横浜国立大学役員給与規則、国立大学法人横浜国立大学教職員給与規則、
国立大学法人横浜国立大学教職員退職手当規則、国立大学法人横浜国立大学役員退職手当規則
に基づき支出しています。
- 「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について(通知)」(平成16年6月3日付人事課長
16文科人第84号)における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」の支給額
を()に記載しています。
- 報酬又は給与の支給人員数は、平均支給人員数によっています。
- 支給額には、賞与引当金繰入額、退職給付引当金繰入額は含め、法定福利費は含めておりません。
- 上記明細には、短期的な補助業務に携わった人員に係る人件費(短期雇用)を含んでいます。
- 短期的な補助業務に携わった人員に係る人件費(短期雇用)及び補助金、寄附金等による雇用者
に対する人件費は中期計画における予算上の人件費には含まれていません。(269,653千円)
- 人件費の定義は「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について
(ガイドライン)」(以下「ガイドライン」)に基づいています。常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、
「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員で
あり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣
会社に支払う費用」以外の職員であります。

(19)開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	大学	附属学校	小計	法人共通	合 計
業務費用					
業務費	12,396,593	1,495,998	13,892,592	2,057,930	15,950,523
教育経費	1,593,121	316,408	1,909,529	466,602	2,376,132
研究経費	1,256,486	-	1,256,486	10,163	1,266,650
診療経費	-	-	-	-	-
教育研究支援経費	354,333	-	354,333	-	354,333
受託研究費	1,001,593	-	1,001,593	137,676	1,139,269
受託事業費	121,156	64,383	185,540	45,980	231,520
人件費	8,069,901	1,115,206	9,185,108	1,397,508	10,582,616
一般管理費	201,177	844	202,021	631,021	833,043
財務費用	5,675	20	5,696	1,201	6,897
雑損	-	0	0	227	227
小 計	12,603,447	1,496,864	14,100,311	2,690,380	16,790,691
業務収益					
運営費交付金収益	5,850,427	807,823	6,658,251	957,126	7,615,377
学生納付金収益	5,949,994	6,581	5,956,575	-	5,956,575
講習料収益	16,134	-	16,134	-	16,134
附属病院収益	-	-	-	-	-
受託研究等収益	1,124,630	-	1,124,630	-	1,124,630
受託事業等収益	120,939	64,383	185,323	45,980	231,303
補助金等収益	254,583	-	254,583	37,468	292,052
寄附金収益	328,448	16,910	345,359	19,399	364,758
施設費収益	149,307	-	149,307	56,929	206,237
資産見返負債戻入	534,922	17,251	552,173	113,112	665,286
財務収益	-	-	-	5,649	5,649
雑益	10,985	179	11,165	465,713	476,878
小 計	14,340,373	913,130	15,253,504	1,701,380	16,954,884
業務損益	1,736,926	△ 583,733	1,153,192	△ 989,000	164,192
土地	1,402,000	18,822,657	20,224,657	53,724,842	73,949,500
建物	13,369,648	1,822,907	15,192,555	7,446,489	22,639,045
構築物	113,640	117,737	231,378	1,068,932	1,300,310
その他	8,725,434	81,485	8,806,920	5,805,596	14,612,517
帰属資産	23,610,723	20,844,788	44,455,511	68,045,861	112,501,373

(注)

- 「大学」及び「附属学校」をセグメント区分としてセグメント情報を記載しています。
- 業務費用のうち、「法人共通」(2,690,380千円)は、各セグメントに配賦しなかった費用であり、その主な内容は、法人共通の業務を実施している本部の人件費1,397,508千円及び一般管理費631,021千円であります。業務収益のうち、「法人共通」(1,701,380千円)は、各セグメントに配賦しなかった収益であり、その主な内容は、法人共通の運営費交付金収益957,126千円であります。
- 帰属資産のうち、「法人共通」(68,045,861千円)は、各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主な内容は、土地53,724,842千円、建物7,446,489千円、現預金3,612,103千円であります。
- 目的積立金の取り崩しを財源とする費用発生額は、以下のとおりであります。

(単位:千円)

区分	大学	附属学校	小計	法人共通	合 計
前中期目標期間繰越積立金取崩額及び教育研究環境整備・充実積立金取崩額	-	-	-	6,796	6,796

- 各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額及び損益外減損損失相当額並びに引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額は、以下のとおりであります。

(単位:千円)

区分	大学	附属学校	小計	法人共通	合 計
減価償却費	666,645	18,733	685,378	196,856	882,234
損益外減価償却相当額	837,994	66,814	904,809	324,616	1,229,426
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	325	-	325	-	325
損益外除売却差額相当額	55,495	141,227	196,722	30,035	226,758
引当外賞与増加見積額	52,113	742	52,856	8,286	61,143
引当外退職給付増加見積額	△ 373,302	28,526	△ 344,776	18,668	△ 326,107

(20) 寄附金の明細

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
	(千円)	(件)	
大 学	869,891	2,018	うち599,242千円、1,734件は現物寄附
附属学校	37,720	23	うち3,251千円、4件は現物寄附
法人共通	14,767	4	
合 計	922,380	2,045	

(21) 受託研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大 学	44,392	883,879	796,397	131,874
附属学校	-	-	-	-
法人共通	-	-	-	-
合 計	44,392	883,879	796,397	131,874

(22) 共同研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大 学	46,531	336,853	328,233	55,152
附属学校	-	-	-	-
法人共通	-	-	-	-
合 計	46,531	336,853	328,233	55,152

(23) 受託事業等の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
大 学	1,049	124,333	120,939	4,444
附属学校	-	64,383	64,383	-
法人共通	-	45,980	45,980	-
合 計	1,049	234,697	231,303	4,444

(24) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費補助金及び 学術研究助成基金助成金			
特別推進研究	(17,900) 5,370	(2) 2	
新学術領域研究(研究領域提案型)	(30,000) 9,000	(10) 10	
基盤研究(S)	(74,278) 22,283	(5) 5	
基盤研究(A)	(95,637) 28,691	(41) 41	
基盤研究(B)	(218,135) 65,409	(88) 88	
基盤研究(C)	(146,214) 43,482	(149) 148	
挑戦的萌芽研究	(53,183) 15,985	(47) 47	
若手研究(A)	(21,400) 6,420	(5) 5	
若手研究(B)	(57,768) 16,795	(54) 54	
研究活動スタート支援	(4,300) 1,290	(4) 4	
奨励研究	(400) -	(1) -	
特別研究員奨励費	(19,292) -	(21) -	
研究成果公開促進費	(5,700) -	(3) -	
環境研究総合推進費補助金	(15,354) -	(1) -	
厚生労働省科学研究費補助金	(6,850) 900	(5) 1	
先導的産業技術創出事業費助成金	(13,500) 4,050	(2) 2	
合 計	(779,914) 219,678	(438) 407	

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(単位:千円)

(25) - 1 現金及び預金の明細

現金	1,615
普通預金	3,336,488
定期預金	274,000
計	3,612,103

(25) - 2 未払金の明細

退職一時金	496,516
西武建設(株)	204,282
杉山管工設備(株)	172,269
石井建設工業(株)	141,514
(株)堀本工務店	114,161
(株)勝栄工業	112,930
(株)紺野電設	103,515
(株)大春工務店	103,320
富士通リース(株)	103,133
日本ユニシス(株)	67,397
(株)八重洲電業社	67,337
その他	1,547,443
計	3,233,820

(26) 特定関連会社及び関連公益法人等の明細
 (26)-1 特定関連会社及び関連公益法人等の概要

ア 特定関連会社及び関連公益法人等の概要

①特定関連会社

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員等の氏名(平成26年3月31日現在)
よこはまティーエール株式会社	民間事業者への当社が保有する特許情報の提供等を通じて、「大学等技術移転促進法」の趣旨である特定大学研究成果の活用による新産業の創出、産業技術の向上など、産業の活性化を図ると共に、大学等の研究活動の進展に寄与することを目的とした事業を展開。	特定関連会社	代表取締役社長 井上 誠一(※1) 取締役 石川 義弘、河村 篤男(※2)、唐澤 志郎、小島 謙一、関口 隆(※1)、高山 光男、塚本 修巳(※1)、西村 善文、山口 惇(※1)、山崎 哲男 監査役 山口 学

※1元教授 ※2教授

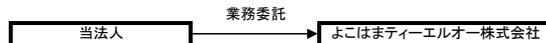
②関連公益法人等

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員等の氏名(平成26年3月31日現在)
特定非営利活動法人YUVEC	地域社会、国際社会、産業界や大学の教職員及び学生を対象として、技術・知的財産の移転を推進・支援するための事業等を行い、また、産学官連携の推進を図り、科学技術の振興と経済活動の活性化を図ることを目的として、次に掲げる種類の特定非営利活動を行う。 ・社会教育の推進を図る活動 ・学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動 ・科学技術の振興を図る活動 ・経済活動の活性化を図る活動 ・職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動	関連公益法人	理事長 山崎 哲男 副理事長 米屋 勝利(※1)、関口 隆(※1) 理事 合志 誠治(※1)、小泉 誠二、鹿野 征雄、大竹 康久、田中 不雄、風間 清彦、鈴木 隆、唐澤 志郎、横山 崇、羽深 等(※2)、長谷部 勇一(※2)、武田 淳(※2)、井上 誠一(※1)、樋口 修一郎、下田 昭、古川 史高、小笠原 俊雄 監事 蒲池 孝一、森川 欣爾

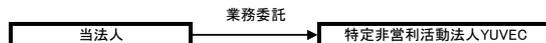
※1元教授 ※2教授

イ 特定関連会社及び関連公益法人等と当法人の取引の関連図

①特定関連会社



②関連公益法人等



(26)-2 特定関連会社及び関連公益法人等の財務状況

①特定関連会社

(単位:千円)

法人名	財務状況(平成25年6月期)					
	資産	負債	資本金及び剰余金	売上高	経常損益	当期純損益
よこはまティーエール株式会社	31,659	15,617	16,041	16,318	△ 6,721	△ 2,262

②関連公益法人等

(単位:千円)

法人名	財務状況(平成26年3月期)					
	資産	負債	正味財産	当期収入合計	当期支出合計	当期収支差額
特定非営利活動法人YUVEC	9,919	5,647	4,272	42,951	41,656	1,295

(26)-3 特定関連会社及び関連公益法人等の基本財産等の状況

ア 国立大学法人等が保有する特定関連会社の株式について、所有株式数、取得価額及び貸借対照表計上額

該当なし

イ 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛却、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるための当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

該当なし

(26)-4 特定関連会社及び関連公益法人等との取引の状況

①特定関連会社

(単位:千円)

法人名	特定関連会社に対する債権債務の明細		特定関連会社に対する債務保証の明細	特定関連会社の売上高の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額及びその割合			当法人の発注等の内訳							
	科目	金額		売上高	左記のうち当法人の発注高		競争契約		企画競争・公募		競争性のない随意契約			
					金額	割合(%)	金額	割合(%)	金額	割合(%)	金額	割合(%)		
よこはまティーエール株式会社	-	-	-	16,318	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

法人名	関連公益法人等に対する債権債務の明細		関連公益法人等に対する債務保証の明細	関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額及びその割合			当法人の発注等の内訳							
	科目	金額		当期収入合計	左記のうち当法人の発注高		競争契約		企画競争・公募		競争性のない随意契約			
					金額	割合(%)	金額	割合(%)	金額	割合(%)	金額	割合(%)		
特定非営利活動法人YUVEC	-	-	-	42,951	50	0.12%	-	-	-	-	-	-	50	100%